目　次

ページ

第1号議案　平成22年度事業報告について

(1) 事業の概要　1

(2) 事業活動報告　2 ～ 6

第2号議案　平成22年度収支決算の承認及び監査報告の件

(1) 収支計算書　7
(2) 貸借対照表・主要科目明細書　8 ～ 9
(3) 監査報告　10

第3号議案　平成23年度事業計画(案)の承認の件　11

第4号議案　平成23度収支予算(案)の承認の件　12

第5号議案　任期満了に伴う役員改選の件(別紙資料①)

第6号議案　その他

添付資料

(1) 平成23年度徴収賦課金(組合費)内訳表
(1) 周南地区　13
(2) 岩国地区・防府地区　14 ～ 15

(2) 組合員名簿
(1) 周南地区　16 ～ 17
(2) 岩国地区・防府地区　18

平成２２年度　事業の概要

当期におけるわが国経済は、米証券大手リーマンブラザーズの破綻によるショックから２年が過ぎ、金融緩和政策などで景気は最悪の状態を脱したものの改善が進まない雇用環境、デフレ状態は変わらず、円高・株安の進行に伴い、輸出も減速し景気回復の足取りも重く不透明感が高まり、今後の動向は楽観を許さない状況にあり、以前ほどではないにしても燃料油価の高騰が再燃するのではと危惧されております。

日本内航海運組合総連合会では、船舶の老朽化に伴い、今後も安定的な輸送量を供給し続けるためには代替建造の促進が喫緊の課題であり、また、行政刷新会議においては「暫定措置事業の早期解消の必要性」が指摘されている。

更に、カボタージュ制度の堅持、船舶自体の環境保全対策として期待される建造促進、環境・安全に関する国際ルールへの対応など重要課題が山積みの状態である。

国土交通省では、内航海運事業者の競争力の強化や、老齢船対策をはじめ諸問題への解決には代替建造の促進が必要と考え、「内航海運代替建造対策検討会」を昨年１１月に設置し、内航海運が目指すべき中長期的な方向性について議論し、その具体的な取り組み等の答申を公表したところである。

また、見直し年度に当たる内航船舶の特別償却制度および買換特例制度の延長においても、おおむね現行通りの内容で延長が認められた。

さて、山口県内航海運組合の状況は、運営面においては日本内航海運組合総連合会および全国海運組合連合会の情報・会議議事録等を山口県内航海運組合のホームページおよびファックスを用いて、全組合員に情報の共有が出来るようにしている。

また、昨年８月６日から５日間、晴海埠頭にて航海訓練所の帆船「日本丸」「海王丸」が同時寄港し、一般公開、セイルドリル等計画され、当組合活性化委員会においても、より多くの方々（若年層・子供）に内航海運や海事産業への理解と関心を深めて頂く絶好機会と考えイベント活動を行った。

内航海運業界は、長期にわたり低迷し厳しい環境におかれていますが、各社其々に対応し自立していく必要があり、当組合としても今後、勉強会開催等を通じて対処する必要がある。

以上

第2号議案

平成22年度収支計算書

自　平成22年4月1日　　至　平成23年3月31日

山口県内航海運組合

(単位:円)

収入の部		支出の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
前期繰越金	7,693	連合会費	5,180,400
賦課金(組合費)	12,324,930	給料手当	4,040,000
雑収入	56,374	福利厚生費	943,391
事務負担金収入	675,500	事務所維持分担金	472,740
		旅費交通費	362,200
		通信費	462,188
		消耗品費	666,066
		印刷費	20,738
		租税公課	95,500
		会議費	55,375
		寄付金	145,000
		雑費	49,800
		リース料	406,980
		構造改善対策事業費	72,450
		次期繰越金	91,669
計	13,064,497	計	13,064,497

第３号議案

平成２３年度　事業計画（案）

今後の見通しですが、経済・社会活動のグローバル化がますます進展し、アジア諸国が著しい経済成長を遂げる中、我が国を取りまく経済・社会状況は劇的に変化し、とりわけ我が国経済がデフレの進行などの懸念材料を抱えていることを考えると先行は全く不透明であると言わざるを得ない。

鉄鋼については、昨年上期は政府が景気対策としていたエコカー補助に関るわる駆け込み需要が発生、自動車生産向け鋼材輸送需要が生じ比較的堅調だったが補助金は上期で終了、下期に入り復調しつつあった鉄鋼輸送の先行きも不透明になっており、また東日本大震災による燃料油価の高騰、海上輸送量の一時的な大幅な減少が危惧されている。

また内航業界では、内航海運事業者の競争力の強化、代替建造を促進することが必要とし、国土交通省にて「内航海運代替建造対策検討会」を設置、内航海運が目指すべき中長期的な方向性について議論され、具体的な取り組みの方向性がしめされたが、今年度は実行に向けたアクションプランが作成される予定である。

斬様な状況の中、何としても経済の持続的な発展を促す対策が求められている。

１．海事関係補助金

①海上交通の低炭素化改造等総合事業（５５４百万円）

②内航海運暫定措置事業の着実な実施（５５４億円）

③船員雇用促進対策事業費（１１９百万円）

④船員離職者職業転換等給付金（７０百万円）

これらの活用をするよう努める。

２．関係法令および環境問題等

運輸マネージメントシステムに基づく安全管理規定、シップリサイクル条約、海洋汚染防止法等の遵守を呼び掛ける。また、Ｎｏｘ／Ｓｏｘ規制の動向および、地球温暖化によるCO_2削減等についても関心を持ち続け活動に努める。

３．広報

上記１．～３．及び上部団体の活動計画に準じ、暫定措置事業の動向等を広報に努める。

以上

第4号議案

平成23年度収支予算案

自　平成23年4月1日　　至　平成24年3月31日

山口県内航海運組合

収　入　の　部

(単位:円)

科　　目	22年度予算	22年度決算	23年度予算
前期繰越金	5,794	7,693	91,669
賦課金(組合費)	14,411,760	12,324,930	12,168,310
雑　　収　　入	100,000	56,374	60,000
事務負担金収入	1,171,000	675,500	180,000
計	15,688,554	13,064,497	12,499,979

支　出　の　部

科　　目	22年度予算	22年度決算	23年度予算
連　合　会　費	5,586,000	5,180,400	5,012,400
給　料　手　当	4,480,000	4,040,000	3,600,000
福　利　厚　生　費	930,000	943,391	980,000
事　務　所　維　持　費	475,000	472,740	475,000
旅　費　交　通　費	600,000	362,200	500,000
通　信　費	500,000	462,188	500,000
消　耗　品　費	500,000	666,066	500,000
印　刷　費	100,000	20,738	50,000
租　税　公　課	100,000	95,500	100,000
会　議　費	100,000	55,375	100,000
寄　付　金	245,000	145,000	145,000
リ　ー　ス　料	600,000	406,980	410,000
構造改善対策事業費	0	72,450	70,000
雑　費	0	49,800	0
予　備　費	1,472,554	91,669	57,579
計	15,688,554	13,064,497	12,499,979